

特別養護老人ホーム ふしの白寿苑

1 基本方針

- (1) 入居者の尊厳を守り、安心して楽しく生活できる環境とサービスの提供に努めます。
 (2) 職員の人材育成に努め、よりよいサービスが提供出来るよう努めます。
 (3) 共生社会の一翼を担う地域福祉の推進と、信頼される施設作りを目指します。

2 利用者の状況（令和5年3月31日現在）

(1) 入退所の状況

定員	前年度末 利用者数	令和4年度中の入退所状況					利用 延人員	年間平均 稼働率	年度末 利用者数
		入所	退所	退所理由別					
				施設 移管	契約解除 (入院等)	死亡			
70人	70人	26人	26人	0人	5人	21人	24,093人	94.30%	70人
3年度 70人	70人	12人	12人	0人	3人	9人	24,434人	95.61%	70人

(2) 利用者の介護度別人員

性別	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
男性	0人	0人	1人	8人	9人	18人
女性	0人	0人	7人	22人	23人	52人
計	0人	0人	8人	30人	32人	70人

(平均介護度4.34)

3 事業の実施状況

(1) 全室個室ユニット型施設の特長を活かした安定的経営

ア 新型コロナウイルス感染症対策に努めていたが、何度か感染が拡大しクラスターとなった。そのような状況の中でも、多職種との情報共有や連携をとりサービスの継続に努めた。

イ 介護、看護、調理の部署で欠員が生じることがあったが、早期補充に努めサービス提供に支障をきたすことがないよう努めた。

ウ 入居者の日々の健康管理を行うとともに、施設全体でコロナ感染症対策に努めた。また、介護事故についても、骨折や誤薬などの事故発生時には検証を実施し再発防止に努めた。

エ 安定経営の為、空床利用や新規利用者の迅速な受け入れに努めたが、長期入院やコロナ感染の影響で、年間平均稼働率は入所94.3%（目標96%）、短期85.0%（目標90%）だった。

オ 毎月のユニット会議で、利用稼働率や光熱水費、おむつ代、ゴミ回収量などの状況や推移を職員間で情報共有し、経費削減と業務見直しに努めたが、物価高騰や電気代の値上がりを受け、経費削減には至らなかった。

カ 遵守が必要な制度や関係法令の改定時には、職員に周知しコンプライアンスに努めた。

(2) チームワークや多職種連携で安心、安全な福祉サービスの提供

ア ユニット会議を開催し、個別ケアの関わり方について、振り返りや検討を行い、各ユ

ニットのサービス向上に活かした。また、リビングや居室では、他者との対面を避けるなどコロナ等感染予防に努めながら、「居心地のよい環境づくり」に努めた。

イ ケアプランは本人、家族の意向や入居前後の生活状況を把握し、自立支援、ユニットケア及び生活の継続性に視点をおいて、多職種協働で実施した。また、毎月2回、カンファレンス日を設定し、作成案の事前提出に努めた。併せて作成のスキルアップ研修も実施した。個別ケアは24時間シートの作成と定期的見直しで本人像を把握し、ケアの向上に活かした。

ウ 感染対策を行いながら、入居者と厨房職員によるユニットでの食事づくりを実施した。(年間5回) また、入居者との意見交換の場として、給食委員会・利用者懇談会・嗜好調査などにより「食べる楽しみ」への意見、感想、要望等を聞き、食事作りに反映した。食事形態は、個別の咀嚼・嚥下機能状態に応じて提供するとともに、小食者等には栄養補助食品なども使用した。また、適温での食事提供に努めたり、施設の農園で収穫した旬の野菜も提供した。

エ 身体機能の維持は、作業療法士を中心に多職種が連携し、入居者の意向を確認しながら、計算ドリルや塗り絵、タオルたたみ、散歩など、日常で培ってきた能力を活かせる機会を取り入れた。また、コロナ禍の影響で運動の機会が減少しないよう、立つ、座る、姿勢保持等の日常生活動作訓練を実施し重度化予防に努めた。

オ 経管栄養者、要痰吸引者、尿カテーテル使用者など医療行為の必要者には医療従事者指示のもと、多職種連携で安心、安全な生活が継続できるよう努めた。

カ 看取り者は10名であった。コロナ禍でもその人らしい最期となるよう本人・家族の意向を尊重し、多職種間で連携し対応した。

キ 新型コロナウイルス等感染症や大規模災害が発生した場合でも、必要なサービスが安定的・継続的に供給出来るよう業務継続計画(BCP)を策定した。

(3) 組織力強化のための人材確保、人材育成、離職予防

ア 年間研修計画に基づき OJT とともにオンライン等を利用した各種研修を受講しスキルを磨いた。また、苑内研修についても交流ホールを利用し、密にならないよう感染防止対策をしながら、ユニットケア研修、虐待・身体拘束防止研修、人権研修、メンタルヘルス研修等を実施した。また、1月より全職員を対象とした動画視聴研修を導入した。

イ 資格取得・研修受講については、主なものとして喀痰吸引研修(基礎研修1名、実地研修3名)、ユニットリーダー研修1名、認知症介護基礎研修3名、安全対策担当者養成研修2名、鳥取県認知症介護実務者研修2名、鳥取県認知症介護実践リーダー研修1名、介護福祉士実習指導者研修1名、福祉職員キャリアパス対応生涯研修1名が受講した。

(4) コロナ禍での家族交流と地域福祉の推進

ア 家族との面会については、ガラス越し面会やリモート面会を実施したり、電話連絡、写真付き手紙送付などで近況報告を行った。更に、2月には感染対策仕様の面会ブースを設置し、対面での面会ができるよう整備した。

イ 居宅介護支援事業については、家族や包括支援センター及び各事業所等と連携し、その人らしい暮らしが在宅で継続して出来るようプラン作成、介護相談、認定調査等を実施し、必要なサービス調整を行った。また、独居の方も多く、社会資源の活用と民生委員等からの地域サポートにも努めた。連絡会議やケアマネ研修についてはオンライン等で参加した。毎年定例の入居者と地域との交流行事は、コロナ禍のため実施を見送った。

ウ 短期入所事業については、家族、地域のケアマネージャーと連携し、感染予防対策をしつつスムーズな受け入れに努めた。また、入院者の空き室を利用した空床利用に努め、家族介護の負担軽減や待機者支援の一助とした。

エ コロナ禍のため、地域への外出やボランティアとの直接交流については控えたが、リビング内を利用し、介護予防体操、生け花、手仕事、敬老祝賀会、節分、ひな祭りなどの季節の行事を実施した。

オ 高校生の福祉体験実習として、2月に鳥取湖陵高校に職員が出向き、施設の概要説明、利用者の日々の生活紹介等を行った。

(5) 働きやすい職場環境作りと安全衛生の充実

ア 簡易リフトの使用や移乗用ボード、スライディングシートなど福祉用具を使用し、職員の腰痛予防と入居者の安心、安全な「抱えない介護」に努めた。また、毎月産業医と衛生委員会を開催し、感染症予防等の情報共有や職員の心身の健康管理についての相談、職場環境の点検・改善に努めた。

イ 子育て、孫育てのための勤務配慮や、ワークライフバランスの推進を意識した年休、リフレッシュ休暇の取得推進に努めた。また、業務見直しによる時間外勤務の削減に努めた。

ウ メンタルヘルスケアの推進とハラスメント防止の為に、研修の受講やアンケートを実施し、現状把握や改善に努めた。

4 実習、ボランティアの受入状況

(1) 実習の受入実績

実習受入先	受入期間	実人員	延人員
鳥取社会福祉専門学校	7月～9月	2人	31人
計		2人	31人

(2) ボランティアの受入実績

鳥取湖陵高校生（手作りクッションのプレゼント）、美萩野1～4丁目老人クラブ（除草作業）、ルーテル教会（寄せ書き寄贈）
（延べ人数 22名）

(3) 講師派遣

鳥取湖陵高校生活環境科にて高齢者施設の生活についての出前授業を実施した。（2月2名）

5 付帯事業

(1) 短期入所事業 定員 併設10名及び空床型

年度	実人員	延人員
令和4年度	68人	3,102人
令和3年度	49人	3,087人

(平均稼働率84.99%)

(2) 居宅介護支援事業

年度	実人員	延人員
令和4年度	37人	276人
令和3年度	35人	304人